



5月の花：シャクヤク

特定社会保険労務士・行政書士 重村 勝弘

重村行政労務管理事務所

ご連絡先：〒235-0021

：横浜市磯子区岡村 7-8-15-102

電話・FAX：045-754-3412 携帯：070-5542-1466

E-mail：shigemura.office@etude.ocn.ne.jp

●早期に新型コロナウイルス撃退作戦の開始を

日本国政府はクルーズ船対応等、2月から新型コロナウイルス対処を行ってきたが、ウイルスの勢いはとどまることなく国内に蔓延し、患者は増加の一途をたどっている。

新型コロナウイルスへの対応は通常の医療活動ではなく、未知のウイルスとの戦争であることを認識すべきである。

通常の医療活動であれば現行の医療法制の枠内で医療行為・診療行為・も許可された範囲内の治療活動しかできないであろう。しかし、医療戦争であれば医療法制を戦時医療法制に作り直し、医者及び医療器資材等の資源を総動員し、ウイルスとの決戦を行うことができる。

今のような現医療法制の枠内で、現医療体制を維持するシステムから脱却して、未知の強力なウイルス軍団を撃退する組織、体制、法制を作らなければウイルスとの決戦において敗戦の汚名を受けることになる。

新型コロナウイルスとの決戦体制の早期構築を図らなければならない。

●中国の“マスク外交”に警戒感「中国は放火犯と消防士だ」

始まりは中国からだった

中国では新型コロナウイルスの感染源とされる湖北省武漢市の都市封鎖（ロックアウト）がほぼ解除され、中国各地での工場での生産も再開されるなど、警戒が緩みつつある。



その一方で、中国政府はいまやパンデミック（感染の大流行）状態になっている欧米やアジア諸国にマスクや医療用品を送ったり、あるいは医師団を派遣するなど、いわゆる「マスク外交」を活発化させている。これについて、「新型コロナウイルス流行の初期対応に不手際があったとする批判をかわすためではないか」といった批判の声も国際社会から上がっている。

AFP 通信によると、中国政府はここ数週間で、フィリピンやパキスタンにマスクや新型コロナウイルスの検査キットを寄付。スリランカには新

型ウイルス対策費として5億ドル（約550億円）を融資した。また、イランやイラクなどの友好国を中心に中国の医療チームを派遣している。

特にイタリアには2グループの医療チームを送った。イタリアは昨年6月、G7のなかでは初めて、習近平国家主席の肝いりで始めた経済圏構想「一帯一路」構想に関する覚書を締結しただけに、中国とイタリアの連帯感の強さを演出した形だ。

また、「アメリカ外交政策評議会」のマイケル・ソボリック研究員は3月発行の政治外交雑誌『[ナショナル・レビュー](#)』に中国に批判的な論文を寄稿した。内容は、中国は新型コロナウイルスのパンデミックを招きながら、「放火犯と消防士の両方の役割を果たしている」と痛烈なもので、欧米諸国では「中国の策略にだまされてはならない」との「中国警戒論」が強まっている状況だ。

●発生源めぐり武漢研究所への疑念浮上

[新型コロナウイルス](#)をめぐり、中国湖北省武漢市の研究所で行われていたコウモリのコロナウイルス研究の危険性を指摘したり、「研究所が新型ウイルスの発生源」と指摘したりする米メディアの報道が相次いでいる。

新型ウイルスは武漢市で最初に発生したが、中国側は発生源の特定を避けている。



FOX テレビ（電子版）は15日、複数の関係筋の話として、新型コロナウイルスの起源は武漢市にある研究所だったと報じた。生物兵器として開発していたのではなく、中国のウイルス研究が米国と同等以上だと示すための取り組みだったという。関係筋は、ウイルスがコウモリから所員に感染し、それから武漢に広がったとの見方を示した。

トランプ大統領は15日の記者会見でこの報道について聞かれ、「それについては話したくない。この恐ろしい状況の徹底的な調査をしている」と述べるにとどめ、確認を避けた。

[ワシントン・ポスト](#)紙（同）も14日、米当局

者が2018年1月に武漢のウイルス研究所を訪問した後、同研究所がコウモリのコロナウイルスに関する危険性の高い研究を行い、安全性の確保が十分でない旨を公電を送っていたと報じた。公電はこのウイルスが人間に感染し、重症急性呼吸器症候群(SARS)のような世界的流行を引き起こす危険性を警告していたという。

一方、ニューヨーク・タイムズ紙(同)は11日、トランプ政権内に「研究所発生源説」を唱える高官がいるが、米情報機関はその証拠を得ていないと指摘している。

●新型コロナウイルス撃退法

中国で昨年12月末に新型ウイルスが最初に発生して以降、4月18日現在、これまでに193の国・地域で計220万7730人余りの感染が確認され、死者は15万人を超え、少なくとも48万3000人が回復した。感染者は今後も世界的規模でさらに増加し、何時収束するのか、見通しさえ立っていない。

現在各国は自国の新型コロナウイルス対策に奔走し、地球規模の大局的見地からの防衛策を確立する余裕はないように見える。

新型コロナウイルス対策は一国でできるものではない。全世界に蔓延しており、世界で共同して対処しなければ打ち勝つことはできない。その具体的方法としては

1. 国連のWHOを中心に全世界的規模で対処
2. 現在の国際情勢に従って、米国中心の陣営と中国を中心とする陣営で個別に対処
3. 米国を中心とする陣営で対処

が考えられる。中国はすでに100か国を超える国にマスクを送り、医師団を送っているとされており、同盟づくりで先行している。

国連のWHOを中心に行うには力不足である。

日本としては、米国を中心にした有志連合を早急に組織して国際的枠組みで新型コロナウイルス作戦を展開すべきであろう。

●新型コロナ後の世界情勢

1945年、第2次世界大戦が終了し、これまで世界の覇権を握っていたイギリスは戦災の荒廃からの復旧に忙殺され、国力を消耗し、世界の覇権は戦災のなかった米国に移っていった。

今回の新型コロナウイルスの後の世界はどのような世界地図になるのだろうか。

2019年11月、武漢の生物兵器研究所の研究員が蝙蝠からの未知のウイルスに感染した。その新型ウイルスはまたたく間に武漢に拡散していった。政府は武漢を封鎖し、新型コロナウイル

スを封じ込めるとともに、このウイルスを世界に拡散しようと考えた。そして、多くの感染者が世界に散っていった。政府首脳が予測した通り、ウイルスは驚異的な勢いで世界に蔓延し、特に主目標とした米国において最大の拡散・被害を発生させた。2次目標とした欧州にも予測通り甚大な被害を与えた。

中国はいち早く新型コロナウイルスを制圧し、経済的にも急回復し、世界に対して支援の手(マスク外交)を差し伸べて、一帯一路構想を加速し、さらに勢力を伸ばしている。これに対して米国は強制的にウイルスの制圧を行えず、その制圧に時間を要し、国力を消耗したい、経済的回復も遅々として進まず、米国第一主義と相まって世界の盟主としての地位が揺らいでいる。

このような世界情勢が今年、来年と続いたのち、世界の情勢は一変する可能性がある。新型コロナウイルスの制圧後の世界に覇を唱えているのは中国で、米国は経済的にも政治的にも2位の地位に落ちているのではないかと危惧している。

●新型コロナ1年で収束せず 厳しい見方も

新型コロナウイルス感染症の拡大で、政府は緊急事態宣言の対象地域を全国に拡大した。外出自粛や休業などがいつまで続くか、という国民の不安は大きい。そういう中で専門家は感染確認から1年程度では収束しないだろうと警鐘を鳴らす。

◇外出自粛の効果、限定的

「ここまで感染が拡大すると、今から1年では国内だけでも収束するのは難しい。一時的に感染者数が減少して収束し始めたかと思える時期も来るだろうが、それは『感染の波』ともいべきもので、再び感染者の増加が来るだろう」

政府の緊急事態宣言などによる外出自粛の効果も、専門家から見れば効果は限定的なようだ。

◇「社会的免疫」獲得まで収束ない

今後の見通しも厳しい。「ここまでくれば、国民の6割から9割が感染して抗体を有する『社会的免疫』が成立するまで、あと2~3年は感染の完全収束はないだろう。これに対応するためには医療体制の機能維持だ。

ウイルス感染が疑わしい患者を受け入れる「専門外来」を開設し、そこで十分な感染防御対策を整えて患者と疑われる人を集中して検査し、より分ける。「重症者は隔離し専門外来で治療し、軽症や症状の無い患者は別の、医療機関や施設に回し、治療する体制整備を行う。また、治療薬及びワクチンの開発を促進し、長期戦に備えることが重要である。